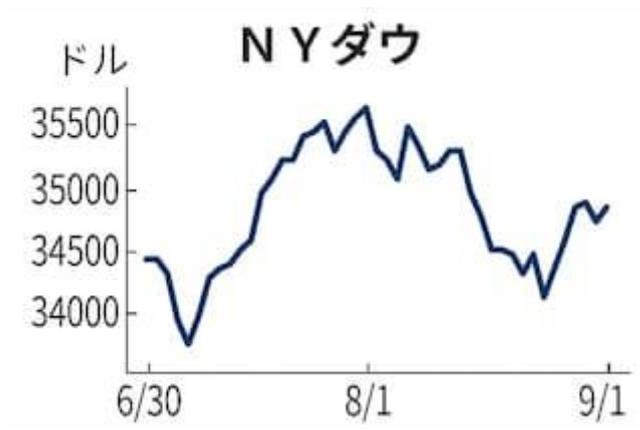




円、なお下値模索か 日経平均はSQ控える

日米株、強含みか

今週の日米の株式相場は強含みか。8月の米雇用統計は労働市場の過熱感緩和を示唆し、米利上げ停止への期待感が高まった。堅調な地合いが続くとみられる。



9月19～20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に、9日から参加者が対外発信を控えるブラックアウト期間に入る。7日のニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁など連銀総裁の講演予定が多く注目が集まる。みずほ証券の小林俊介氏は「インフレ加速を示す経済指標も少なく、追加利上げを示唆する発言は控えられる」とみる。

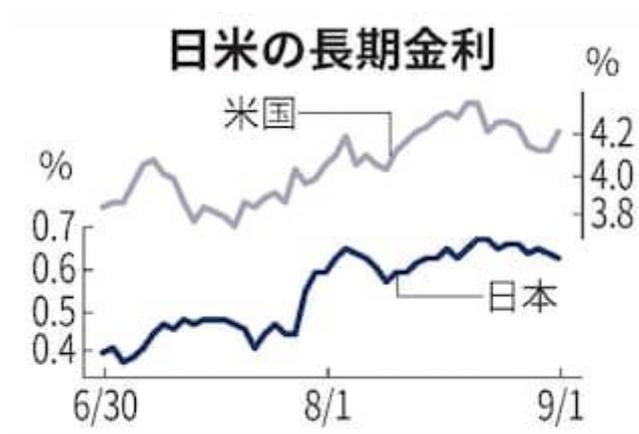
経済指標では6日に8月米ISM非製造業景況感指数の発表があり、市場予想は前月比0.3ポイント低下の52.4。非製造業でも景気の軟化がみられるかが焦点だ。

東京市場では8日に株価指数先物・オプション9月物の特別清算指数（SQ）の算出がある。

日経平均株価の3万3000円近辺ではSQをにらんだ売買も増えそうだ。

米長期金利、上値余地は限定的

今週の米債券市場で、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは4%台前半でもみ合う展開か。利上げ下でも米経済が堅調で長期金利は高水準を維持している。一方、米雇用情勢は軟化の兆しを見せており、長期金利の上昇余地は限られるとの見方が多い。



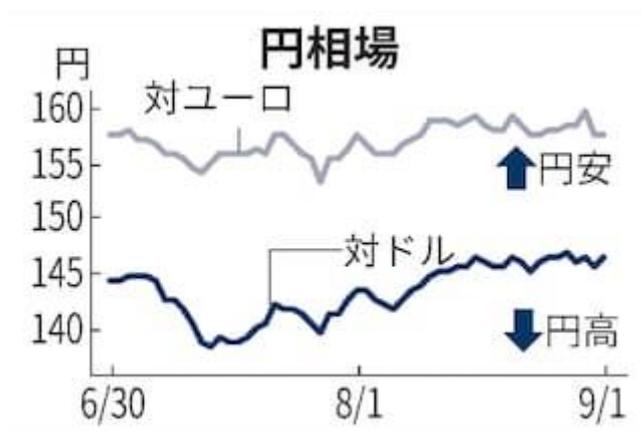
前週の長期金利は4.18%前後で取引を終えた。一時は4.1%未満まで下がる場面があったものの、製造業の景況感の改善などを受けて上昇に転じた。

1日発表の8月の米雇用統計では失業率が上がるなど、雇用の逼迫は解消に向かいつつある。みずほ証券の上家秀裕シニア債券ストラテジストは「米連邦準備理事会（FRB）が引き締めを長期化する可能性は下がり、長期金利が上昇を続ける展開は想定しにくい」と指摘する。

日本の長期金利は0.6%台での推移か。5日に10年物国債の入札があり、値動きが大きくなる可能性がある。

円、対ドルで下値を模索か

今週の外国為替市場で、円は対ドルで下値を模索する展開か。日米金利差は拡大した状態が続いており、円売り・ドル買いを手がける投資家が多い。政府の口先介入のレベルも高まっておらず、じりじりと円安が進む展開となる可能性がある。



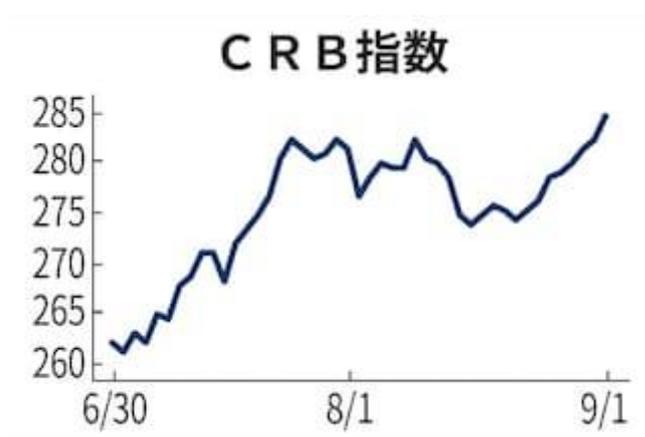
前週の円相場は米雇用統計を受け、一時144円40銭台まで円高が進んだ。しかしこの流れは続かず、結局146円台で取引を終えた。

米連邦準備理事会（FRB）が当面高い政策金利を維持する一方、日銀がさらなる政策修正に踏み切るのは来春以降との見方が市場では多い。「円を売ってドルを買う取引の魅力は変わっていない」（クレディ・アグリコル銀行の斎藤裕司シニア・アドバイザー）

鈴木俊一財務相は 1 日、為替相場について「急激な変動は望ましくない」と言及した。従来の発言を踏襲する範囲にとどめており、市場では円買い介入への警戒は高まっていない。

原油、堅調に推移

今週の原油相場は堅調か。産油国の減産を背景に原油需給の逼迫感が意識されている。



前週はニューヨーク原油先物が 1 バレル 86 ドル台まで上昇し昨年 11 月以来の高値を付けた。ロシアが 8 月 31 日、石油輸出国機構（OPEC）プラスと、さらなる原油輸出削減で合意したと伝わった。ロシアは 9 月の原油輸出量の削減の方針を既に決めており、10 月以降も輸出減少が続くとの見方が買いを誘った。

ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミストは「ロシアと足並みをそろえるサウジアラビアも日量100万バレルの自主減産を10月も延長する見込み」とし、強い地合いが続くとの見通しを示す。

今週は原油の主要消費国である中国の景気指標も相次ぐ。5日公表の8月の非製造業購買担当者景気指数（PMI）や7日の8月の貿易収支で中国景気の低調さが確認されると、相場の上値を抑える可能性がある。

日経新聞



2023年 9月 4日 担当 虻川

ガソリン最高値、揺れる補助策 政府の読み甘く

岸田文雄首相は8月30日、ガソリン価格高騰対策の補助金について、期限を9月末から年末に延長すると表明した。レギュラーガソリン価格の全国平均は同月28日時点で1リットル185.6円と、2008年8月に記録した最高値（185.1円）を更新。一度は縮小した補助金を再び拡充し、価格を175円程度に抑える。根強い物価高を前にふらつく政策には、高値は一時的だろうと高をくくった政府の読みの甘さも見える。ガソリンなどの石油製品価格は原油の調達コストに連動し、基本的にドル建ての国際相場と円相場が決まる。今年6月に再びガソリン価格が170円を超え、その後もすると上昇してきた理由は主に3つある。

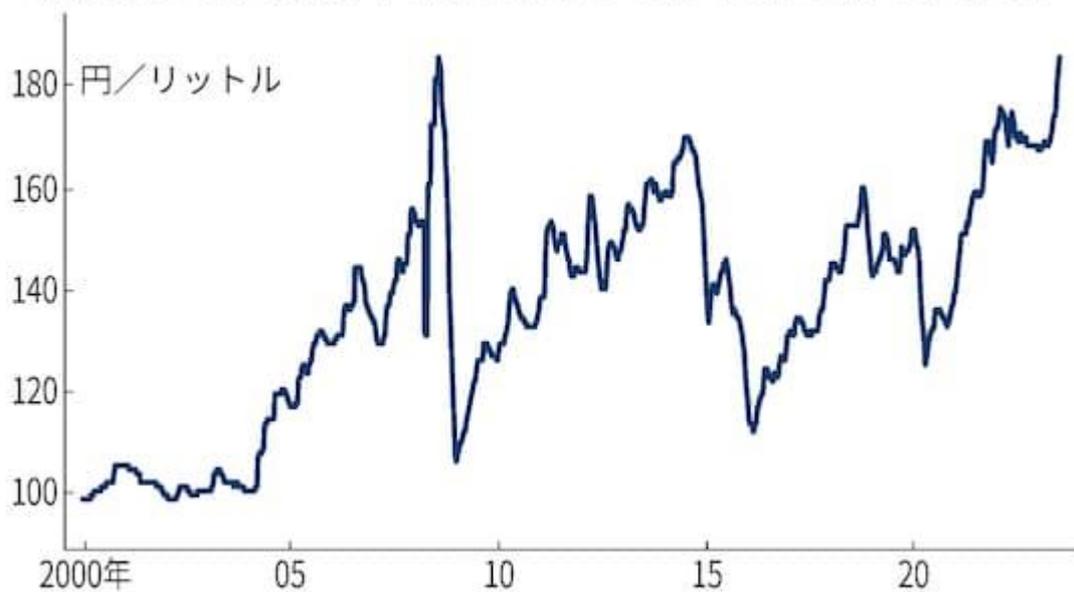
まず、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」が協調減産を継続している点だ。サウジアラビアは9月も自主的な追加減産を継続すると8月上旬に表明。同時期に米原油先物（期近）は1バレル85ドル弱と年初来高値を付けた。そこに急速な円安・ドル高という第2の要因が加わった。

そして3つ目が、昨年導入した補助の縮小だ。ガソリン平均価格が170円以上（昨年4月下旬以降は168円程度）の場合に燃料油元売りに支給する補助金について、政府

は今年に入ってから上限を徐々に引き下げ（超過分の支援は維持）、5月29日の週からは上限以下の補助額も縮小してきた。

資源エネルギー庁が試算する緩和措置の効果は、昨年一時40円以上に拡大。昨年6月にガソリン平均価格が173.9円まで上昇した時点では、緩和措置がなければ215.8円まで上がっていた。一方、直近の抑制効果は10.4円と昨年ピークの4分の1だ。ガソリン価格は米国でも上昇している。ただ直近の全米平均は1ガロン3.8ドル台で、5ドルに達した昨年6月を下回る。最高値を超えた日本国内の動きは、円安と補助縮小の影響が大きい。このままだとガソリンだけでなく、冬には寒冷地で灯油代の負担増加も避けられない状況だ。

原油高と補助縮小、円安がガソリン価格を押し上げた



資源エネルギー庁。レギュラーガソリンの全国平均価格

ウクライナ危機がエネルギーや食料価格を急騰させても一時的だろう、という楽観が政府内にあったのではないか。実際、国際相場は米原油先物で一時 130 ドルを超えた。昨年の高値から大きく下落している。ただ下値も 60 ドルを下回ることはなかった。

過去を振り返ると、ガソリン価格は 14 年に 170 円近くまで上昇した。11 年に本格化した中東・北アフリカの民主化運動「アラブの春」の影響だが、その後は米国のシェールオイル増産とチャイナショックで急落した。

一方、現在のエネルギー市場には脱炭素の圧力がかかり、資源開発や石油精製設備の増強を抑え込む。サウジが自主減産を継続しているのも大きな変化だ。加えて、米国の金利が大幅に上昇し、円安・ドル高が鮮明だ。

今後の中国経済や米景気次第で市場環境は変わるだろう。ただ、原油相場が急落すれば米国の増産に採算悪化によるブレーキがかかる。逆に来年、世界経済が本格回復するようなら原油相場はさらに上がり、精製設備の能力不足が台頭するリスクがある。

野村総合研究所の木内登英エグゼクティブエコノミストは直近の原油・為替相場の水準を前提に、補助金が廃止されればガソリン価格が 10 月時点で 199 円程度になると推定。これを再び 175 円程度に下げると消費者物価は 0.22% 下がり、延長された補助金制度が 1 年続く場合には実質個人消費を 1 年間で 0.11% 押し上げるとみる。

ただ木内氏は、補助制度は市場の価格形成をゆがめ、脱炭素を推進する政府方針とも矛盾すると指摘。財政支出が膨らむ問題点もある。

ガソリン価格を抑える対策として、自民党などはガソリン価格が3か月連続で160円を超えた際にガソリン税を一時的に引き下げる「トリガー条項」の凍結を解除する案も検討していた。だがトリガー条項の復活は法改正に時間がかかるだけでなく、税収を大きく減らしてしまう。

ガソリン以外に、電気・ガス料金の補助についても9月末だった期限を延長する。政府は半年ごとに改訂する輸入小麦の売り渡し価格（10月期）も決める必要がある。いずれも国際相場の高止まりと円安が価格を押し上げる図式は同じで、ガソリン以上に幅広い国民の負担となる。政府は高値の長期化も視野に対策を考える必要がある。

日経新聞



2023年 9月 4日 担当 虻川

住友商事、CO₂の地下貯留調査 小型装置で費用5分の1

住友商事は発電所や工場などから出る二酸化炭素（CO₂）を地下に貯留する「CCS」の適地を調査する事業に乗り出す。持ち運び可能な小型装置で調査する技術を実用化した新興企業に出資した。広範囲で調査でき、費用も最大5分の1程度の低コストで済む。低コストの調査技術で脱炭素の後押しにつなげる。

CCSは温暖化ガス対策の切り札で、火力発電所を使いながら大気中の温暖化ガスを削減できる技術として期待が高い。日本でも2050年までに開発投資が少なくとも2兆4000億円に上るとされる。

調査技術を持つスタートアップ、超電導センサテクノロジー（SUSTEC、横浜市）の株式を10%取得した。今後20%以上に引き上げ、持ち分法適用会社にすることを検討している。

CO₂の地下貯留は深度1000メートル以上深い場所が適地とされる。CO₂を注入するための隙間が多い地層の上に、隙間が少なくCO₂を通さない地層があることが必要だ。

同社は小型の超電導装置で、その深度の地層や含まれる鉱物などを正確に把握できる技術を実用化した。計測を妨げるノイズを遮断する技術を実用化し、精度を高めた。地下のCO₂や水などの状態、温度なども判別できる。

従来は人工的に地震を起こして地層を調べる方法（地震波探査）だった。大型トラックで装置を運ぶ必要があり、トラックが行けない山奥などでの調査は難しかった。調査時間もかかるため、1回当たり費用は数億円かかっていた。

同社が開発した装置は、2リットル入りペットボトルほどの大きさで持ち運びができる。機器を地面やネットに入れて降ろして海底に置くだけで済むため、調査範囲を広げられる。

調査コストは機器の使用数や調査場所にもよるが、数千万円程度に抑えられる。従来方式に比べて最大で5分の1程度で済むという。



持ち運び可能なペットボトル大の機器⑥で地下の構造を調査する

世界で CCS は約 200 件の大規模計画があるが、稼働しているのは米国やノルウェーなど一部の国にあるのみで計 30 件程度にとどまる。適地は一度で見つかることが少ないため、拡大に向けて低コストの調査技術は世界で求められていた。

同社はまず中東の国営石油と装置の導入に向けて商談している。住商は出資後にネットワークを生かして、CCSの開発に力を入れる石油メジャーを中心に事業者に売り込む。

CCSは鉄鋼や発電、セメントといった脱炭素化が難しい業界の切り札として期待されている。グローバル CCS インスティテュートによると、米国やオーストラリアなど13カ国で約3100億トンの貯蔵能力が確認されている。日本でも30年までに年600万~1200万トンのCO₂を貯留する目標を掲げている。

日経新聞



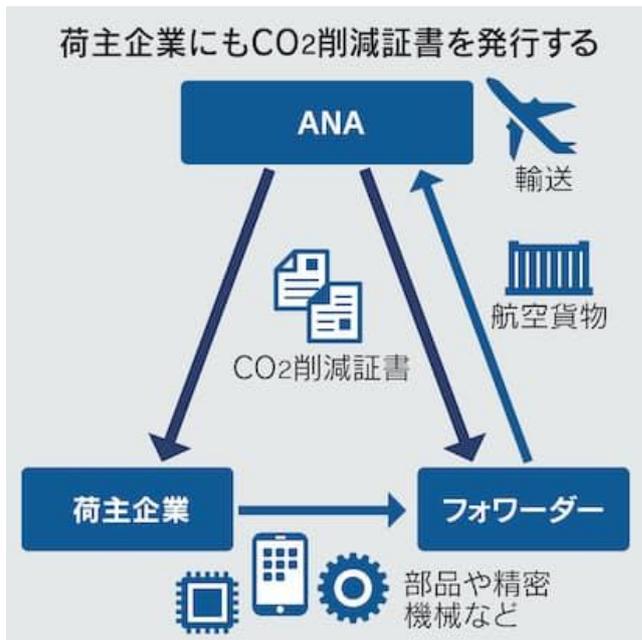
2023年 9月 4日 担当 虻川

ANA、再生航空燃料のCO2削減量を荷主に割り当て

全日本空輸（ANA）は4日から航空貨物の荷主企業に、再生航空燃料（SAF）を使って減らした二酸化炭素（CO2）の削減量を割り当てるサービスを始める。国内の航空会社では初めての取り組み。サプライチェーン（供給網）全体で脱炭素を進める。

航空貨物の利用が多い電子部品や医療、生鮮品分野の荷主企業の活用を見込む。世界的な脱炭素の流れを受けて自社の直接排出だけでなく、「スコープ3」と呼ばれる取引先などの供給網全体の排出量の削減まで投資家から求められていることに対応する。

SAFは従来のジェット燃料に比べてCO2の排出量を8割減らせる。ANAはSAFの利用によるCO2の総削減量を算出し、貨物代理店などの仲介業者（フォワード）と荷主企業に対して第三者認証を受けた削減証書を発行する。削減量の割り当てはフォワードと荷主企業が支払う金額に応じて決める。



国土交通省によると、国内の運輸部門のCO2排出量は国内航空が全体の5%を占める。ANAの2019年度のCO2排出量は1200万トンで、うち3~4割が航空貨物関連だ。

航空貨物を巡っては、米欧を中心にCO2の排出量削減を輸送会社選定の基準にする企業が増えている。世界の航空会社が加盟する国際航空運送協会（IATA）が50年までにCO2排出実質ゼロを掲げており、脱炭素に向けてSAFの争奪戦が世界で起きている。

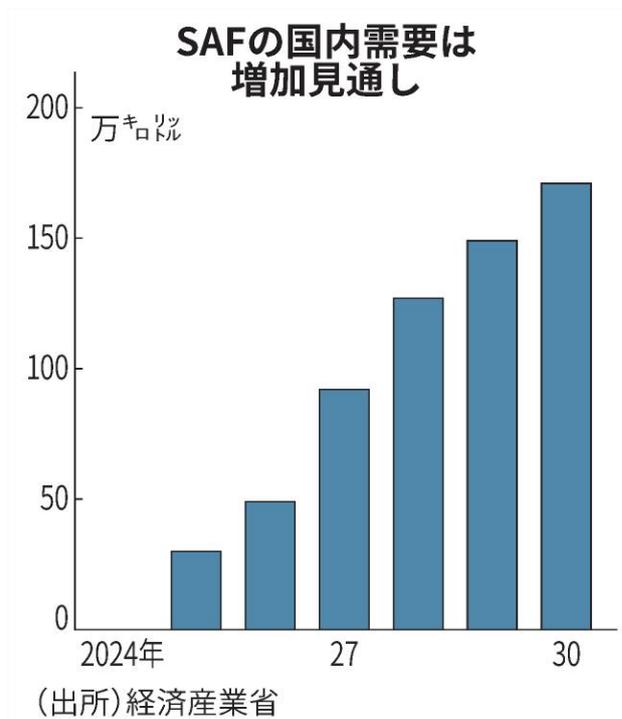
国交省などによると世界の供給量は20年時点で約6.3万キロリットル。30年に日本だけで必要と見込まれる約171万キロリットルに遠く及ばない。

ANAはSAFの必要量を海外から調達している。今回のサービスなどを通じて、SAFの使用率を現在の1%未満から30年度に10%以上にする。ANAは「SAFの使用量の拡大で、国内でも供給網の整備につなげたい」としている。

（逸見純也、湯沢維久）

再生航空燃料:脱炭素に効果、世界で需要

廃食油やサトウキビなどのバイオマス燃料、廃プラスチックなどから生産される燃料で、持続可能な航空燃料を表す「Sustainable Aviation Fuel」の頭文字から SAF と呼ばれる。原材料の生産から製造、燃焼までの工程で、ケロシンなど既存のジェット燃料に比べて二酸化炭素（CO₂）の排出量を 8 割減らすことができる。国内では ANA ホールディングスが、2030 年度には使用する燃料の 10%以上を SAF に置き換える方針だ。



現在の需要に対して生産量は 0.03%とごく僅かだ。生産の大半をフィンランドの石油精製大手ネステなど海外勢が占め、国内では生産量はほぼゼロだ。経済産業省は日本の空港で国際線に給油する燃料の 1 割を SAF にすることを石油元売りに義務付ける方針。24 年度予算の概算要求で SAF の製造設備支援なども盛り込んだ。

国際航空運送協会（IATA）は 50 年までに CO2 の排出量を実質ゼロにするためには、世界の 7000 カ所の製油所で 4 億トンの SAF の生産が必要とする試算を公表している。

日本新聞



SAF 製造計画検討会中間報告 9月公表 ENEOS 和歌山製

油所

“未来環境供給基地”へ

SAF製造計画 検討会中間報告 9月公表

ENEOS 和歌山製油所

ENEOSが10月に製油所機能を停止する和歌山製油所（和歌山県有田市）の今後の有効活用の方について、県や自治体で構成する検討会は中間報告をまとめた。9月5日をめどに公表する。

和歌山製油所は1941年の操業開始以来、82年におよぶ歴史に幕を閉じる。「和歌山製油所エリアの今後の在り方に関する検討会」は8月30日に会合を開催。冒頭のあいさつで主催者の君島崇史 ENEOS常務執行役員は、10月以降の設備撤去工事に先立ち、製油所のタンク、配管内の油除去といった無害化工事に着手する考えを明らかにした。

ENEOSは、和歌山製油所で廃食油や獣脂を原料にしたSAF（持続可能な航空燃料）の製造に関する事業化の検討に取り組んでいる。当初、事業化を調査は根岸製油所（横浜市磯子区）で行う予定だったが、既存設備の条件などから和歌山製油所に変更した。

君島常務は、9月に「カーボンニュートラル社会の実現と地域経済への貢献をテーマに、石油製品の供給基地が次世代エネルギーなどを供給する“未来環境供給基地”に生まれ変わる将来像を示す」と明言した。

会合に出席した資源エネルギー庁資源・燃料部の永井岳彦燃料供給基盤整備課長はあいさつで、和歌山製油所でのSAF製造に触れ「石油由来でない次の燃料を考えなければならぬ。廃食油を早く集めて早く（SAFを）つくるのが先行者利益につながる」と述べ、取り組みを後押しする姿勢を示した。

和歌山県の担当者、神出政巳海南市長、望月良男有田市長からは地元の雇用につながる ENEOSの計画実現を求める声や、クランドデザインが市民の希望になるなどの意見が聞かれた。